

## 序説 近代世界システムにおける革命と反乱

——その2 長い19世紀? 20世紀における革命と恐怖政治——

イザンベール斉藤真美

Toward a Study of Revolutions and Rebellions in the Modern World-System

2 : The long 19th Century? : Revolution and Reign of Terror in the 20th century.

Mami Saito-Isambert

### Abstract

This series is aimed at analyzing revolutions and rebellions in the light of the world-system perspective. This article treats so-called revolutionary reign of terror. Violences and genocides after the capture of the state power by revolutionary force. This paper reports that there are many casualties before and after the revolution. And revolutions which occurred in this century did not compensate the victims because they could not realize 'a real democracy'. Then what were the meaning of these victims, how should we consider the 20th century's revolutions?

### はじめに

本シリーズの目的は世界システム論に基づいて、近現代における革命と反乱の一考察を試みることにある。第一回目にあたる前回の論文では、1816年から1980年までの革命的反乱のリストを作成し、それを統計学的アプローチによってコンドラチェフの経済長波と比較し、近代世界システムには反乱の波があることを検証した（イザンベール2000）。第二回目の本稿においては近現代の革命における、いわゆる「恐怖政治・粛清」をテーマとして取り扱うことにする。

20世紀を語る時、それは何の世紀だったと言えるだろうか。国際政治学の視点からだけでも、二度の世界大戦をふまえ「戦争の世紀」、あるいはナチズム、共産主義、自由主義がせめぎあった「イデオロギーの世紀」、地球上ほとんどの地域が独立を果たしたことから「ナショナリズムの世紀」、21世紀のグローバリゼーションの前段階として経済のボーダレス化の進んだ「相互依存の世紀」、フォーディズムに代表される空前の大量生産をバックにした「大衆消費社

第75輯（2001） (21) 98

会の世紀」など、切り口は多い。著名な歴史家のエリック・ホブスボーム（Eric Hobsbawm）は20世紀を「極端な時代」と呼び、フランス革命の起こった1789年から1848年を「革命の時代」と呼んだ（Hobsbawm 1962）。

本稿では、前回から用いている反乱データに基づいて革命を抽出した結果、20世紀こそを「革命の世紀」と呼ぶことを提唱したい。後述するように、主として今世紀半ばまでに集中している諸革命は、ホブスボームの言うような19世紀型の革命である。これらの革命政権はいずれも民主主義を達成、確立できず、革命前の反乱で多くの戦死者を出しただけではなく、しばしば革命後にもいわゆる「恐怖政治（revolutionary reign of terror）」が出現し、多くの犠牲者を出した。「自由、平等、博愛」をスローガンとしたフランス革命も前後の犠牲者はあまりにも多く、一説には当時の人口2700万人中、およそ200万人と言われている（セディヨ1991）。なぜ、革命は革命闘争時（内戦時）のみならず、政権確立後にも大量の流血を必要とするのだろうか。本稿では、国家権力の本質に関する考察と、革命の世界システム論的解釈をふまえて、この重要な問題に微力ながら接近を試みることにする。

## ＜1＞ 革命の定義と実例

本シリーズでは革命を「政治システムならびに社会構造の変化と、それらの変化に伴って新しい支配的価値を結果として社会にもたらした反乱」と定義している（イザンベール2000, p. 66）。すなわち、革命はあくまでも流血の伴う内戦を経て起こる体制変動ととらえているのである。革命は本来まれで、漸進的な改革やいわゆる無血革命、クーデタ、民主化などとは異なる特殊な政治過程である。したがって、メルヴィン・スモール（Melvin Small）とデイヴィッド・シンガー（David Singer）の作成した戦争データ（Small and Singerに基づく本シリーズの反乱（植民地反乱を含む）リストの中から、まず、反体制側が勝利した例をピックアップしよう。ちなみに本リストでは戦死者1000名以上のものしか掲載されていない。例えば明治維新もリストからもれているが、これは反乱による下からの革命ではなく、「上からの革命（revolution from above）」に分類されるのが通例である（Trinberger 1978）。「下からの革命は」、本シリーズの「勝利した反乱リスト」を歴史的事実に照らし合わせれば前述した定義にそぐう革命の実例が抽出できるはずである。

表1が示すように、1816年から1980年の期間では44件であり、この中で革命政権が確立し、政治的・社会的改革が行われたものは、ロシア革命（1917年）、メキシコ革命（1920年）、ヴェトナム革命（1954年のディエンビエンフーの陥落まで）、中国革命（1947年）、ボリヴィア革命（1952年）、アルジェリア革命（1954年）、キューバ革命（1959年）、ラオス革命（1973年）、カンボジア革命（1975年）、イラン革命（1978年）、ニカラグア革命（1978年）の11件である。

表1 勝利した反乱と革命 \*印のついているものが革命である。

発生年	標的政府又は支配勢力	反乱者	反乱後の結果
1821	スペイン	王党派	自由主義者一掃・寡頭政治復活
1830	フランス	自由主義者	「7月革命」立憲君主制に
1842	コロンビア	進歩派	共和国解体後の混乱の一つ
1852	オスマン・トルコ	モンテネグロ人	独立闘争
1858	オスマン・トルコ	モンテネグロ人	独立闘争
1858	メキシコ	自由主義者	教会大土地所有制廃止
1859	ヴェネズエラ	自由主義者	パエス政権不安定化後の内戦
1868	ヴェネズエラ	保守主義者	同上
1868	スペイン	自由主義者	共和制になるが社会改革無し
1882	英国	マフディー派	スーダンでの反英国侵略闘争
1891	チリ	議会派	自由党失脚・地方分権化
1894	ペルー	自由主義者	独裁打倒・寡頭制に
1895	スペイン	キューバ人	独立達成するが社会改革無し
1905	ロシア	農民・労働者	1917革命の前哨戦
1908	イラン	立憲主義者	外国介入で失敗
1911	バラグアイ	自由主義者	漸進的民主化開始
1911	中国	共和主義者	封建制崩壊1947年革命参照
1917	*ロシア	ボルシェヴィキ	ロシア革命ソビエト連邦成立
1919	ハンガリー	反共産主義者	反革命成功
1920	*メキシコ	自由主義者・急進派	革命達成
1924	ホンジュラス	保守主義者	土地エリート間の内紛
1926	中国	国民党	国民党政権成立・諸派割拠
1928	アフガニスタン	反近代化勢力	国王追放
1936	スペイン	ファシスト	フランコ独裁体制に
1945	英国・オランダ	インドネシア人	蘭勢力一掃。社会改革は未完
1954	*フランス	ヴェトナム人	植民地支配打倒・独立革命
1947	*中国	共産主義者	中国革命・共産主義体制に
1948	イエメン	ヤフヤ家	国王暗殺後の混乱
1948	コスタリカ	国家統一党	左派政権廃止・軍政廃止
1952	ボリヴィア	左派	ボリヴィア革命
1954	グアテマラ	保守主義者	CIAと保守派によるクーデタ
1954	*フランス	アルジェリア人	アルジェリア独立革命
1955	アルゼンチン	軍部	ペロン政権打倒クーデタ
1959	*キューバ	カストロ派	キューバ革命
1960	南ヴェトナム	民族解放戦線	米国との全面戦争の前段階
1973	*ラオス	パテットラオ	ラオス革命
1975	*カンボジア	アクメール・ルージュ	カンボジア革命
1971	パキスタン	ベンガル人	領土帰属問題をめぐる紛争
1972	ローデシア	愛国戦線	国連調停でジンバブエ成立
1978	*イラン	反国王派同盟	イラン革命
1978	*ニカラグア	サンディニスタ民族解放戦線	ニカラグア革命
1975	アンゴラ	UNITA	和平調停・勝敗判然とせず
1978	アフガニスタン	イスラム教徒反乱	ソ連は撤退・混乱状態続く

(以上、イザンバール1993, pp. 55-56より)

以上に挙げた革命事例11件のうち、7件は米国が覇権の絶頂期にあった1945年から73年（イザンベール2000）に集中しており、また、ロシアを除く10カ国がいわゆる発展途上国、世界システム論で言えば中心、準周辺、周辺の三階層の「周辺」にあたっている。また、ロシア革命のインパクトと戦略、並びにソ連とコミンテルンが押し進めてきた革命支援策にも、20世紀の革命は大きな影響を受けている点は見逃せまい。さらに特徴的なことは、（半）植民地状態からの独立、民族解放革命が、中国、ヴェトナム、アルジェリア、解放後の混乱を経た後のラオス、カンボジアに見られ、ここでは20世紀における革命の特徴の一つである「ナショナリズム」が如実に現れている。キューバ革命にしても、イラン革命、ニカラグアのサンディニスタ革命にも、強い反米ナショナリズムが見られ、これらの事例は植民地でなくとも、覇権国米国の従属下にある傀儡政権を倒すという意味では民族独立闘争と動機の点では大きな相違は見られまい。

表2に見られるように、20世紀の革命は専制、植民地支配、従属から脱するための闘争であり、そのために人々は流血をもちとわずに蜂起して倒れるか、あるいは、無自覚のうちに内戦に巻き込まれて死んでいった。

表2 革命闘争における犠牲者数（イザンベール1993, pp. 34-37）

革命事例	犠牲者数見積もり	備考
ロシア革命（1917年）	501,000	1905年革命の犠牲者数を含む
メキシコ革命（1920年）	250,000	
ヴェトナム革命（1954年）	395,000	対仏独立戦争と南ヴェトナム解放戦線との65年までの内戦
中国革命（1947年）	700,000	辛亥革命から共産党政権樹立まで
ボリヴィア革命（1952年）	1,500	
アルジェリア革命（1954年）	18,000	
キューバ革命（1959年）	5,000	
ラオス革命（1973年）	20,000	60年代の内戦も含む
カンボジア革命（1975年）	150,000	
イラン革命（1978年）	7,500	
ニカラグア革命（1978年）	35,000	

しかし、多くの場合、流血は革命「前」だけでは留まらなかったのである。次節以下では、革命政権化における処刑、虐殺その他の状況を考察することにする。

## < 2 > 革命政権による恐怖政治：オケインの分析に対する批判的論証

革命研究の古典となっているクレイン・ブリントン（Crane Brinton）の著作、『革命の解剖（The Anatomy of Revolution）』は、主としてフランス革命を念頭に置きながら、革命を「熱病」に例え、次の4段階の過程に分類している。（Brinton 1965）

- 1) 動乱の前兆（前徴）：政治・経済的危機や知識人の離反などアンシャン・レジームの危機の予兆的現象が生じる状態（発病はまだであるが病巣は存在し、病状が進行しつつある状態）。
- 2) 革命発生（発病）：穏和派の支配。革命という全徴候が現れる。革命初期は穏健派が権力の座につくことが多いが、事態は一進一退を示しながら危機へと進む。
- 3) 恐怖政治（精神錯乱状態）：フランス革命におけるロベスピエール政権期のような「恐怖と徳の支配」がしばしば行われる。
- 4) 再び穏健派支配へ（テルミドール）：熱病で言えば修復期にあたり、正常の政治過程に再帰する。

(Brinton, pp. 16-17)

上記のうち第三段階「恐怖政治」期に処刑、内戦、虐殺などによって多くの人命が失われる。ローズマリー・オケイン (Rosemary H. T. O'Kane) は革命プロセスのこの段階を「革命的恐怖政治 (revolutionary reign of terror)」と呼び、(O'Kane 1991)、アメリカ (独立革命)、フランス、ロシア、中国、キューバ、エチオピア、イラン革命を事例として分析している。これらの革命は、後述するように人命損失の数に大きな差があるものの、すべて「革命的恐怖政治期」を経た。

革命的恐怖政治期では、「反革命」が幅広く定義され、法的手続きを省き簡易裁判で無実の人々も含め、多くの人々が逮捕・処刑される。また、フランスの公安委員会やロシアの秘密警察 (Cheka)、イランの革命委員位階のように「恐怖政治 (terror)」を行うための専門機関が設けられているのが共通する特徴である (O'Kane 1991, p. 253)。そして、彼女は仮説として、革命前に内戦が激しく戦われ勝敗がはっきりした状況で新政権が確立した場合に恐怖政治、テロルは最小限に押さえられ、革命後に反革命派との内戦が激しい場合に、恐怖政治は極大化している (Ibid., pp. 149-151)。本稿では、彼女の仮説がどの程度の有効性を持っているかを検証してみることにする。

彼女の言う二つの革命タイプは、サミュエル・ハンチントン (Samuel P. Huntington) が行った革命の二つの類型モデルに合致する。第一の「西欧型 (Western pattern)」においては、旧体制の政治制度が崩壊し、その後に新しい集団が政治に動員され、それから新しい政治制度が創出される。いま一つの「東洋型 (Eastern pattern)」革命は、新しい集団の政治への動員と新しい政治制度の創出によって始まり、旧秩序の政治制度を暴力で打倒することによって終わる (Huntington, p. 266)。この類型と対照させれば、オケインの仮説は「東洋型」の革命においては恐怖政治を回避しやすいということになる。

ここで「恐怖政治」の犠牲者数のデータが必要になってくるが、本稿では、R. J. ランメル (R. J. Rummel) の一連の著作の中で集大成といえる『政府による死 (Death by Government)』をとりあげることにしよう。彼は、非武装の人々に対して政府が意図的に行う殺人を「デモサイド (Democide)」と定義している。この中には、当然、大量虐殺 (genocide) も含まれている (Rummel 1994, p. 36)。以下に彼の作成したリストの中から本稿の革命事例にあたるものを第75輯 (2001)

抽出しよう。ただし、彼はかなりの反共論者であり、かつ、いわゆる「民主主義による平和 (Democratic Peace)」論 (Russett 1993)、すなわち、民主主義国間は戦争をしない、よって、世界中を民主化することが世界平和への基礎となる、という議論の極端な支持者であり、国家間戦争はもちろんのこと、国内の暴力に関してもデモクラティックピース論は適用できると強く主張している (Rummel 1997)。したがって、以下のデータは多少誇張されたものである可能性があるが、他にまとまった数値データがないため、ランメルのものを使用することにする。

表3 革命的恐怖政治による死者数 (1000人単位)

国名	時期	総数	国内における殺人	ジェノサイド	年平均
ソ連	1917-87	61,911	54,769	10,000	0.42
中国	1949-87	35,236	35,236	375	0.12
カンボジア	1975-79	2,035	2,000	541	8.16
ヴェトナム	1945-87	1,678	944	なし	0.10
メキシコ	1900-20	1,417	1,417	なし	0.45

(Rummel 1994, p. 4 をもとに作成)

\*アルジェリア、キューバ、イラン、ニカラグアについては該当のデータなし。

この数字を念頭に再びオケインの分析に戻ってみると、フランス革命時には、処刑された人のうち、たしかにパリでは62%が貴族と上層市民であったが、犠牲者全体の84%が第三身分に属する人々であったという。処刑者の多くは反革命蜂起を行った農民、市民、または反ジャコバンの言動を行った人である。そして、処刑の52%が反革命暴動で知られているヴァンデ地方 (Vandée) 周辺を含むフランス西部であり、革命後の内戦と恐怖政治の関連性を彼女は強調している (O'Kane 1991, pp. 63-67)。典型的な「西洋型」革命である、フランス革命の場合、革命後の恐怖政治による大量の犠牲者を出したという点では、オケインの仮説は成り立つ。

また、キューバとニカラグアの革命の事例においても、革命前に内戦が続いた後ゲリラ側が勝利するという典型的な「東洋型」革命であるが、オケインの分析通り、テロルといえるほどの時期はなかった。キューバでは1959年において簡略裁判で旧パティスタ政権下で殺人や拷問を行った者が裁かれ、処刑者もあったが、一般の人々に対する恐怖政治体制は敷かれなかった。また、ニカラグアのサンディニスタ政権の場合、革命以前より死刑廃止を唱えていた彼らは、恐怖政治期を経ることなしに政権確立にいたった (Ibid, Chs. 7 & 8)。両者に共通している点は、ゲリラ戦期に国民の広範な支持を得ていたこと (旧体制があまり露骨な恐怖政治を敷いていたこと) といえ、オケインの仮説はこの2例にはあてはまると言える。

しかしソ連の場合、確かに「西欧型」革命ではあるものの、恐怖政治が革命後かなりの時期を経てから起こっており、革命直後の内戦鎮圧のためのものだったとは言えないようである。表3では1987年まですべてがカバーされているが、革命直後の内戦期と介入戦争期の21年までの時期には秘密警察が設置されており、若干のテロルは見られるものの、1937年から38年に起こったスターリンによる大テロルが、革命後の恐怖政治としてクローズアップされよう。スターリンはライバルとみなされていたキーロフを暗殺後、1935年から36年にかけて党内でパー

ジと弾圧を行い、37年から38年にかけて全国的にテロルを行った。この間、約700万人が逮捕され、うち、約100万人が銃殺され、約200万人がラーゲリ（強制収容所）で死亡した。控えめな見積もりでも、1938年末に監獄に約100万人、ラーゲリには約800万人の囚人がいたという（フレヴニューク1988, pp. 1-4）。

ソ連の事例は、一党独裁体制とスターリンによる独裁を確立することがテロルの要因である。そして、その源流には革命エリート間の権力争いがある。このような、革命政権確立後に、革命エリート間の権力闘争が恐怖政治の引き金となった例としては、中国が挙げられよう。中国革命は典型的な「東洋型」であり、本来ならばテロルを回避できる可能性は大きいはずである。これもまた表3では中華人民共和国成立後からランメルが執筆した時点までのすべての時期が含まれているが、広義には1966年からはじめから毛沢東が逝去する76年の「文化大革命」の時期を代表的なテロルの極みとして見てよいだろう。犠牲者数は一説には2000万とも言われているが正式な人数はまだ確認されていない。公式発表だけでも、「迫害で死亡した者」3万4000人、「中傷・迫害された者」74万251人とされている（姫田ほか1993, pp. 229-241）。ランメルは1964年から75年の時期において、161万3000人の犠牲者数を推定している。文革はスターリンのテロルと同様に、当時の毛沢東による権力掌握闘争に起因していることはよく知られている（国分1994）。

また、「キリング・フィールド（Killing Field）」で名高いカンボジアのポル・ポト政権による大虐殺の事例は、ゲリラ戦を戦い、勝利したポルポト派がプノンペンに凱旋した直後から始まっており、革命後の内戦や外圧といったオケインのいうテロルの原因となる要素はないと言ってよいだろう（本多1989）。

以上から、オケインの仕事はポスト革命期の暴力について総合的に分析したという点では、高く評価できるが、説明変数が若干不足していると言えよう。とくに

- (1) 成立した革命政権が国民の支持を得ているか
- (2) 革命政府内部に激烈な権力闘争があるか
- (3) 革命指導者のパーソナリティー

などの点も含めて検証することが必要であるように思われる。

表4に挙げたように、本シリーズの反乱リスト、すなわち革命前の内戦時における犠牲者数と革命後のテロルを比較すると、オケインの仮説とは反対に、むしろ革命前の内戦が激しければ激しいほど、革命後のテロルも激しい。

表4 革命「前」と「後」の犠牲者数見積もり

	前	後
ロシア革命	501,000	61,911,000
メキシコ革命	250,000	1,417,000
中国革命	700,000	35,236,000
ヴェトナム革命	395,000	1,678,000
カンボジア革命	150,000	2,035,000

### < 3 > 20世紀における革命の意義

ハンチントンは20世紀後半の民主化を総合的に分析した著作、*The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*（第三の波：20世紀後期の民主化）において、民主主義は民主主義的方法によって成立すると結論づけている。すなわち、交渉、妥協、協約、デモンストレーション、キャンペーン、選挙といった非暴力的な方法によって体制を変革することが民主化に必要な不可欠であると言うのである（Huntington 1991, pp. 164-165）。彼の指摘は短期的には正しい。本シリーズでとりあげた革命事例のものでただちに民主化した事例はない。強弱の差こそあれ、革命は独裁政権を生んできた。多数の犠牲者を出す暴力による体制変革は革命後の恐怖政治という形でもしばしば流血をみる。

この点は、20世紀における革命の大半が思想的・戦略的基礎としているマルクス・レーニン主義によってあらかじめ予定されていることであった。「革命は、客を招いてごちそうすることでもなければ、文章をねったり、絵をかいったり、刺しゅうしたりすることでもない。そんなにお上品で、おっとりした、みやびやかな、そんなにおだやかで、おとなしく、うやうやしく、つつましく、ひかえ目のものではない。革命は暴動であり、一つの階級が他の階級をうち倒す激烈な行動である（毛1968, pp. 15-16）」と毛沢東が確信犯的に述べているように、流血を避けようという意図は見られず、むしろ流血は不可欠なものとして積極的に考えられている。

このように革命は暴力によって達成されるという信念はマルクス、エンゲルスを経てレーニンによって確立され、20世紀の革命家達によって実践されてきた。彼らによると、真に民主主義的で平等な社会を実現する前には、既存の国家体制から被抑圧者の手に権力を移さなければならないが、そのためには暴力的な強制措置を持つ既存国家体制に対抗して、革命側もまた暴力で国家機構を奪取しなければならない（レーニン1957, pp. 427-432）。ここまでは、革命前の反乱を正当化する論理である。ギデンス（Anthony Giddens）が暴力装置の独占を近代国民国家の定義としているように（Giddens 1985, p. 121）、政治権力の奪取が武力によるものであることは、ごく自然なことといえよう。現在の先進民主主義諸国は選挙という民主主義的手段によって政権交代を行うが、民主主義体制そのものを打倒しようと仮にするのならば、今日においてもそれは古典的な武力闘争によるものになる。様々な形でテロリズムはその伝統を汲んでいる。

それでは、権力奪取に成功した後のポスト革命期の暴力はいかに考えられているのだろうか。レーニンによれば国家権力を革命側が掌握した後も、社会改革を完成させる作業は独裁的権力を独占する革命国家の強制力によって行われるとされている。そして、共産主義の最終段階では「最も民主的な国家」すなわちプロレタリアート独裁国家は（自然に？）死滅することになっている。しかし、革命の前に存在していたブルジョアの国家は革命の過程においてプロレタリアートによって「廃絶される」のである（レーニン前出）。

ゆえに、革命の名のもとで行われるテロル、すなわち、略式裁判による処刑や、虐殺、強制収容所への送致などは、マルクス・レーニン主義にとっては革命の途中段階で必要な措置と考



えられている。しかし、共産主義が実現しプロレタリアート国家が死滅するという台本が実現した事例は皆無である。

共産主義革命は本来、先進資本主義諸国で起こると想定されていた（マルクス・エンゲルス 1959）。しかし実際には、当時、西欧よりも資本主義の発達が遅れていたロシア、世界システム論でいえば「準周辺」地域で史上初の社会主義革命が成された。その後も、メキシコ、ヴェトナム、中国、ボリヴィア、アルジェリア、キューバ、ラオス、カンボジア、イラン、ニカラグアと、革命は次々に「周辺」諸国で起こっている。

ポスト（Ken Post）が指摘するように、20世紀の革命は共産主義革命の戦略と思想に大きく影響され、また、実際に、コミンテルンをはじめとする共産勢力の後ろ盾があつてなされたものが多いが、本質的には、植民地支配や従属から逃れようとするナショナリズムの発露であつた（Post 1997）。

世界システム論の総帥、イマニュエル・ウォーラーステイン（Immanuel Wallerstein）は、1970年代当時、ラテンアメリカの従属論者の中でも最もネオマルクス主義的なフランク（Andr Gunter Frank）らが唱えていた社会主義革命論を否定した。それは、地球規模にはりめぐらされた従属、すなわち、中心と周辺地域の支配関係から脱するためには、一国のみで革命を行つても意味が無く、システム全体の変革が目指されねば根本的な問題は解決されないからである。彼によれば、社会主義体制は、各国が実際に資本主義国の生産性へのキャッチアップを目指していることから明らかなように、資本主義世界経済における一種の「重商主義政策」にすぎない。近代世界システムにおいては、中心・準周辺・周辺という三層構造は不変であるが、各国・地域は、この三つの位間を移動することが可能である。周辺国が革命を経て社会主義国になるということは、その国自体は周辺から準周辺に移動できたことになるが、中心の周辺に対する搾取という全体の構造自体は変わらないというのである（Wallerstein 1984, pp. 14-15; 86-96; イザンベール 1997, p. 43）。

彼が評価する「世界革命」とは、1848年のいわゆる「諸国民の春」とパリの5月革命や「ブラハの春」日本、米国の学生運動が起こった1968年の二つの年である。いずれも失敗した革命であったが、1848年はそれまで散発的だった反乱が、国際社会主義組織という、持続的な組織を持ち、継続的な運動となった。他方、1968年は、今日のフェミニズム運動や環境保護運動などのルーツとなり、旧左翼の持っていた「国家権力掌握」戦略を否定した。この意味で、1848年と1968年は世界システム全体の基本的な政治ルールを変えた運動であつたと彼は主張している（Wallerstein 1990）。

20世紀の諸革命は、共産主義のシナリオでいう「真の民主主義社会」も実現できず、また、世界システム全体の変革という意味では無意味であつたと評価されている。それでは、革命の名のもとに流された大量の血はまったく無駄な犠牲だったのであろうか。

筆者は革命の意義は長期的かつ世界システムレベルでとらえるべきであると考ええる。18世紀のフランス革命は、ジャコバン派による恐怖政治、ナポレオン戦争、王政復古・第二帝政後のさらに二度の革命、パリ・コミューンなど、大きな犠牲の歴史の中から「主権在民」というコンセプトを民主主義の基本として世界システム大に定着させた。20世紀初頭のロシア革命は、

国内的にはスターリン期のテロルを代表に多量の流血をみ、権威主義的一党独裁体制で国民から自由を奪った。しかし、ロシア革命のショックによって、所得の再分配、福祉制度などが先進自由諸国に大きく広まったこと、また、後述することと重なるが、戦後のアメリカ覇権時代においてソ連の存在は、アメリカからの従属を断ち切ろうとする第三世界諸国にとっておおいに意義があった。そして、20世紀の革命の殆どを占める「周辺」諸国の革命は、戦後世界において、植民地支配、間接的な植民地支配であるところの露骨な傀儡政権支配を、国際政治の基本的ルールとして完全に否定した。とくに中国革命は「民族自決」の実践という意味で、植民地など周辺地域をおおいに勇気づけたといえよう。このような意味で、大きな犠牲を払いながらも、革命は、世界システム全体に与えるインパクトを持っていたと考えらる。

## 結びに変えて

本シリーズの第一回（イザンベール2000）は、革命の前段階における流血、すなわち反乱を扱った。第二回目にあたる今回は革命「後」における流血、すなわち革命的恐怖政治を扱った。くりかえしになるが、革命の特徴はおびただしい流血がしばしば見られることであり、その意味でも社会科学上、今以上に多くの研究・分析が待たれる分野である。

世界システム的に見ると、世界を変えた革命はその舞台を時代ごとに変えてきた。18世紀には「中心」のフランスが、20世紀初頭には「準周辺」のロシアが、そして20世紀後半には「周辺」諸国が革命の舞台となった。これは革命というコンセプトが中心から周辺に向けて次第に浸透してゆくさまを思わせる。

冒頭に述べたように、ホブスボームは18世紀末から19世紀前半までを「革命の時代」と呼んでいる。それはヨーロッパ史という観点からは正しい。しかし、全世界的にみると20世紀こそが非西洋文明圏で広く革命・革命運動が行われた世紀である。その意味で、我々は18世紀末から20世紀中盤まで続いた「革命の長い19世紀」を生きてきたといえよう。

今後も本シリーズでは、世界システム論に基づく革命研究を進める予定であるが、とくに共産主義が終焉をむかえた現在において、革命はもはや「過去」のものとなったのか、それとも今後「革命」と名の付く新たな動きがあるのだろうか。次回以降は、今までのような数値データばかりでなく、ケーススタディと概念的考察もまじえて、この問題をさらに探求してゆこうと思う。

## 引用文献

Brinton, Crane. 1965. *The Anatomy of Revolution* (reviced edition), N. Y.: Vintage (first published in 1938). (岡義武・篠原一訳『革命の解剖』岩波書店、1952年。)

Furet, François 1995. *Le passé d'une illusion : essai sur l'idée communiste au 20e siècle*, Paris: Robert Laffont.

Giddens, Anthony 1985. *The Nation-State and Violence*, Cambridge: Polity Press. (松尾精文・小幡正敏訳『国民国家と暴力』而立書房、1999年。)

姫田光義ほか1993.『中国20世紀史』

- Hobsbawm, Eric J. 1962. *The Age of Revolution 1789-1848*.
- 本多勝一 1998.『検証カンボジア大虐殺』, 朝日新聞社。
- Huntington, Samuel P. 1968. *Political Order in Changing Societies*, Yale Univ. Press. (内山秀夫訳『変革期社会の政治秩序』サイマル出版会, 1972年。)
- Huntington, Samuel P. 1991. *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Univ. of Oklahoma Press.
- 国分良成 1994.「文化大革命の発動と紅衛兵」毛里和子・国分良成『原典中国現代史』岩波書店, 第5章。
- イザンベール真美 1993.「近代世界システムにおける反乱と革命 1816-1980年」東京大学大学院総合文化研究科, 未発表修士論文。
- イザンベール真美 1997.「国際システムと従属論＜中心-周辺＞関係の現在」青木一能・中原喜一郎編『国際政治の理論』東海大学出版会。
- イザンベール真美 2000.「序説近代世界システムにおける革命と反乱：その1 コンドラチエフ長波と反乱 1816-1980年」『東海大学紀要文学部第73号』pp. 69-80。
- オレグ・フレヴニウク (Khlevniuk) 1998.『スターリンの大テロル：恐怖政治のメカニズムと抵抗の諸相』(富田武訳), 岩波書店。
- V.レーニン 1957.「国家と革命」(マルクス・レーニン主義研究所訳)『レーニン全集25』大月書店。
- K.マルクス・F.エンゲルス 1959.「共産党宣言」『マルクス・エンゲルス選集5』(相原茂ほか訳)新潮社。
- O'Kane, Rosemary H. T. 1991. *The Revolutionary Reign of Terror ; The Role of Violence in Political Change*, Hants (England) : Edward Elger.
- 毛沢東 1968.『毛主席語録』(日本語版), 北京：外文出版。
- Post, Ken 1997. *Revolution's Other World : Communism and the Periphery, 1917-39*, London : Macmillan.
- Rummel, R. J. 1994. *Death by Government*, New Brunswick, N. J. : Transaction.
- Rummel, R. J. 1997. *Power Kills : Democracy as a Method of Nonviolence*, New Brunswick, N. J. : Transaction.
- セディヨ, ルネ 1991.『フランス革命の代償』(山崎耕一訳) 草思社。
- Small, Melvin and David Singer 1982. *Resort to Arms : International and Civil Wars 1816-1980*, Beverly Hills : Sage.
- Trinberger, Ellen Kay 1978. *Revolution from Above : Military Bureaucrats and Development in Japan, Turkey, Egypt, and Peru*, New Jersey : Transaction.
- Wallerstein, Immanuel 1984. *The Politics of the World-Economy: the State, the Movements and the Civilizations*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Wallerstein, Immanuel. 1990. 'Antisystemic Movements : History and Dilemmas' in Samir Amin, Giovanni Arrighi, Andre Gunder Frank and Immanuel Wallerstein, *Transforming the Revolution: Social Movements and the World-System*, New York: Monthly Review Press.